対象事業の論点に対する評価区分について

事業番号	4	事業名	自主防災組織等支援事業

論点	訓練未実施への働きかけといったソフト面の支援強化と、活動の持続性・実効性を担保するに、各組織の活動実態（組織規模や訓練レベル）に応じたインセンティブとして機能する支援制度の再設計や不公平感の解決が不可欠です。 ①訓練未実施組織や住民の訓練参加率の低い組織への効果的な働きかけについて、②現行の画一的な補助金制度は、一部の組織から「住民数と補助金枠の乖離」や「倉庫設置により備蓄品購入が不可能」といった、活動実態とのミスマッチが指摘されていることから、単なる増額ではなく、頑張る組織がより高度な活動に挑戦でき、停滞する組織には活動を始めるきっかけとなるような、メリハリのある補助金制度の枠組み、内容について、 外部の視点からご意見をいただきたい。

評価区分	評価内容 ※下段は論点に対する評価区分の例を表しています。
拡充	事業規模（事業量、予算、人員）を拡大し、事業内容を大幅に充実させる 【例】上限額を増額し、補助を拡大すべきである。また、訓練化率など活動成果に応じた補助をすることで、組織の活性化を後押しすべきである。
要改善	事業規模または事業内容は継続するが改善する必要がある（実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等） 【例】市が提案する①「1,500世帯以上の世帯数区分の新設」と②「防災倉庫補助の別枠での新設」は、不公平感の解消と組織活動の促進に不可欠な改善策であり、この方針に沿って補助制度を確立すべきである。
現行どおり	事業規模または事業内容を維持・継続する 【例】 方針や手法等、現行どおり実施する。
縮小	事業規模または事業内容を減らすもの 【例】組織運営の基盤となる運営費補助は自助努力の範囲とし廃止する。一方で、地域全体の防災力向上に直結する資機材整備補助は継続するなど、対象を絞り込む。
廃止	事業を廃止する 【例】補助金制度は全て廃止し、市の役割は人的支援に完全に特化し、組織の自立を促すべきである。